



2019年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年7月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社キャンドウ
 コード番号 2698 URL <http://www.cando-web.co.jp>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）城戸 一弥
 問合せ先責任者（役職名）取締役 管理担当・人事担当（氏名）森田 徹 TEL 03-5331-5124
 四半期報告書提出予定日 2019年7月12日 配当支払開始予定日 2019年8月26日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有・無
 四半期決算説明会開催の有無：有・無（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年11月期第2四半期の連結業績（2018年12月1日～2019年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期第2四半期	35,719	0.9	871	△21.5	930	△21.2	450	△30.9
2018年11月期第2四半期	35,391	2.2	1,110	△3.5	1,181	△6.3	652	△2.0

（注）包括利益 2019年11月期第2四半期 468百万円（△28.2%） 2018年11月期第2四半期 652百万円（△12.0%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年11月期第2四半期	28.31	28.24
2018年11月期第2四半期	40.99	40.89

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年11月期第2四半期	26,214	12,735	48.3	795.74
2018年11月期	25,952	12,385	47.5	774.58

（参考）自己資本 2019年11月期第2四半期 12,666百万円 2018年11月期 12,325百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年11月期	—	8.50	—	8.50	17.00
2019年11月期	—	8.50	—	—	—
2019年11月期（予想）	—	—	—	8.50	17.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有・無

3. 2019年11月期の連結業績予想（2018年12月1日～2019年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,500	2.5	1,750	△5.4	1,850	△6.5	725	△9.2	45.56

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有・無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有・ 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有・ 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有・ 無

② ①以外の会計方針の変更： 有・ 無

③ 会計上の見積りの変更： 有・ 無

④ 修正再表示： 有・ 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年11月期2Q	16,770,200株	2018年11月期	16,770,200株
② 期末自己株式数	2019年11月期2Q	852,675株	2018年11月期	857,300株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年11月期2Q	15,914,611株	2018年11月期2Q	15,912,900株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2018年12月1日から2019年5月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、通商問題の動向が世界経済に与える影響、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響等により、不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、実質雇用指数の緩やかな増加もあり個人消費が持ち直しているものの、消費者マインドは弱含んでおり、また3月下旬に気温の低い日が続いた影響もあり、引き続き不安定な状況で推移いたしました。

こうした経営環境のなか、当社グループは、2018年11月期からの3ヶ年について定めた中期計画『Next3』を推進しております。2年目となります当連結会計年度におきましては、前期より全社方針として定めております「選ばれる独自性の確立」のための差別化戦略を推進するとともに、当期の事業方針を「出店の加速と生産性の更なる追求」と定め、出店、商品、販売の全般にわたる計画の実行と企業文化の変革に取り組んでまいりました。

店舗開発戦略では、当期事業方針「出店の加速と生産性の更なる追求」に伴い、個別案件ごとの最適な取引形態の提案により差別化を図り、話題の商業施設・駅ビル等への出店の実現に努めてまいりました。また、賃料コストが上昇する中で引き続き、ストアデザインと施工の改良による出店投資の単価低減に継続して取り組み、不採算店舗の退店と併せて、生産性の向上を図ってまいりました。

新規出店実績は、39店舗(直営店28店舗、F C店11店舗)、退店が31店舗となり、8店舗の純増となりました。これにより、当第2四半期連結会計期間末における店舗数は1,016店舗(直営店705店舗、F C店303店舗、海外F C店8店舗)となりました。

商品戦略では、中期計画の全社方針「選ばれる独自性の確立」の核となるべく、引き続き商品のオリジナリティの更なる追求を推進してまいりました。また、差別化戦略をより実効的なものにするために、SNSを通じた情報発信と情報分析を元にした話題商品の発掘や、有名ブロガーや動画クリエイターとのコラボレーション企画を行うなど、当社の強みを生かした施策と当社プライベートブランドである「D o ! S T A R S」商品の開発を継続して実施するとともに、物流や環境問題を中心としたコスト上昇に対応するため、お取引先様との連携により商品のクオリティの維持に努めてまいりました。これにより売上高に対する原価率は前年同期と同水準となりました。

販売戦略では、お客様目線での売場作りの質の向上を図るとともに、当社独自キャラクター「はっ犬ワンドウ」の店舗での撮影会の実施、参加型のイベントとして開催している「ワークショップ」の内容の充実、接客教育の見直しによる「新しい・楽しい売場」をコンセプトにソフト面の充実と合わせて主要店舗の戦略的なリニューアルを実施いたしました。更に、本社主導での商品発注支援や、SNSと連動した陳列など、商品戦略との連動を意識した施策を実行し、中長期的な視点での差別化に取り組んでまいりました。また、店舗における4S(整理・整頓・清掃・清潔)、在庫管理の徹底によるムダ取り、商品発注から受け入れ、陳列にいたるまでの店舗内物流構築などのインフラ整備を継続して実施し、店舗でのムリ、ムダ、ムラを省き生産性の向上を図りましたが、ゴールデンウィークによる物流等の影響もあり、直営既存店売上高につきましては前年同期比で、99.1%となり、売上高が計画を下回ったことにより人件費率が0.1%上昇いたしました。

また、地代家賃、システム再構築関連費用等の増加により販売費及び一般管理費合計の売上高比率は前年同期比で0.7ポイント増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は売上高357億19百万円(前年同期比100.9%)、営業利益8億71百万円(前年同期比78.5%)、経常利益9億30百万円(前年同期比78.8%)、親会社株主に帰属する四半期純利益4億50百万円(前年同期比69.1%)となりました。

各事業の業績は、直営店売上高316億27百万円(構成比88.6%、前年同期比100.7%)、F C店への卸売上高36億55百万円(構成比10.2%、前年同期比101.8%)、その他売上高4億37百万円(構成比1.2%、前年同期比113.5%)となりました。

なお、セグメントの実績については、当社グループは単一セグメントのため記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は262億14百万円であり、前連結会計年度末に比べ2億62百万円増加いたしました。その主な要因は、「有形固定資産」が2億86百万円増加したこと等が挙げられます。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は134億79百万円であり、前連結会計年度末に比べ88百万円減少いたしました。その主な要因は、「未払法人税等」が66百万円増加、「その他流動負債」が1億97百万円減少したこと等が挙げられます。

③ 純資産

純資産合計は127億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億50百万円増加し、自己資本比率は48.3%となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により9億68百万円増加、投資活動により11億21百万円減少、財務活動により1億35百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は40億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億88百万円減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、9億68百万円であります。主な要因は、税金等調整前四半期純利益8億22百万円、減価償却費4億86百万円等が増加要因であり、法人税等の支払額3億19百万円等が減少要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、11億21百万円であります。主な要因は、有形固定資産の取得による支出9億10百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、1億35百万円であります。主な要因は、配当金の支払額1億35百万円でありま

す。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年11月期の業績予想につきましては、2019年1月15日に発表いたしました予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,299	4,010
売掛金	523	479
商品	5,650	5,884
未収入金	1,767	1,711
その他	602	645
貸倒引当金	△18	△17
流動資産合計	12,825	12,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,400	4,639
その他(純額)	1,327	1,374
有形固定資産合計	5,727	6,014
無形固定資産	633	700
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,267	5,387
その他	1,539	1,413
貸倒引当金	△14	△15
投資損失引当金	△26	—
投資その他の資産合計	6,765	6,785
固定資産合計	13,127	13,501
資産合計	25,952	26,214
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,887	3,534
電子記録債務	4,208	4,552
未払法人税等	449	515
資産除去債務	26	8
その他	1,697	1,499
流動負債合計	10,268	10,109
固定負債		
退職給付に係る負債	1,531	1,577
資産除去債務	1,095	1,123
負ののれん	323	304
その他	347	363
固定負債合計	3,298	3,369
負債合計	13,567	13,479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,028	3,028
資本剰余金	3,065	3,065
利益剰余金	7,480	7,796
自己株式	△1,228	△1,221
株主資本合計	12,345	12,668
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△5	4
退職給付に係る調整累計額	△14	△7
その他の包括利益累計額合計	△20	△2
新株予約権	59	69
純資産合計	12,385	12,735
負債純資産合計	25,952	26,214

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
売上高	35,391	35,719
売上原価	21,748	21,942
売上総利益	13,643	13,776
販売費及び一般管理費	12,533	12,904
営業利益	1,110	871
営業外収益		
受取事務手数料	17	15
負ののれん償却額	19	19
その他	39	32
営業外収益合計	76	66
営業外費用		
為替差損	1	2
雑損失	1	0
その他	2	5
営業外費用合計	5	8
経常利益	1,181	930
特別利益		
受取補償金	16	10
投資有価証券売却益	—	59
投資損失引当金戻入額	—	26
特別利益合計	16	95
特別損失		
固定資産除却損	38	71
減損損失	49	131
特別損失合計	87	202
税金等調整前四半期純利益	1,109	822
法人税等	456	371
四半期純利益	652	450
親会社株主に帰属する四半期純利益	652	450

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	652	450
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	1	10
為替換算調整勘定	△0	—
退職給付に係る調整額	△1	7
その他の包括利益合計	△0	17
四半期包括利益	652	468
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	652	468
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,109	822
減価償却費	526	486
減損損失	49	131
負ののれん償却額	△19	△19
長期前払費用償却額	29	33
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	47	48
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	△1	7
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	1	2
固定資産除却損	38	71
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△59
売上債権の増減額 (△は増加)	10	44
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△112	△233
仕入債務の増減額 (△は減少)	120	△8
未収入金の増減額 (△は増加)	△34	56
未払金の増減額 (△は減少)	40	△40
その他の資産の増減額 (△は増加)	46	△25
その他の負債の増減額 (△は減少)	27	△13
その他	17	△16
小計	1,896	1,287
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△312	△319
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,584	968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△725	△910
無形固定資産の取得による支出	△41	△108
資産除去債務の履行による支出	△45	△118
長期前払費用の取得による支出	△50	△46
敷金及び保証金の差入による支出	△171	△239
敷金及び保証金の回収による収入	91	102
投資有価証券の売却による収入	—	199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△942	△1,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△135	△135
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135	△135
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	506	△288
現金及び現金同等物の期首残高	3,354	4,299
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,860	4,010

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。